

有価証券報告書

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社東祥

(591210)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	3
1 【主要な経営指標等の推移】	3
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
(1) 【株式の総数等】	20
【株式の総数】	20
【発行済株式】	20
(2) 【新株予約権等の状況】	21
(3) 【ライツプランの内容】	22
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	23
(5) 【所有者別状況】	24
(6) 【大株主の状況】	24
(7) 【議決権の状況】	25
【発行済株式】	25
【自己株式等】	25
(8) 【ストックオプション制度の内容】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	27

【株式の種類等】	27
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	27
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	27
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	27
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	28
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	31
第5 【経理の状況】	33
【財務諸表等】	34
(1) 【財務諸表】	34
【貸借対照表】	34
【損益計算書】	38
【株主資本等変動計算書】	43
【キャッシュ・フロー計算書】	44
【利益処分計算書】	46
【関連当事者との取引】	58
【附属明細表】	62
【有価証券明細表】	62
【有形固定資産等明細表】	62
【社債明細表】	63
【借入金等明細表】	63
【引当金明細表】	63
(2) 【主な資産及び負債の内容】	64
(3) 【その他】	67
第6 【提出会社の株式事務の概要】	68
第7 【提出会社の参考情報】	69
1 【提出会社の親会社等の情報】	69
2 【その他の参考情報】	69
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	69
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年6月18日
【事業年度】	第29期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社東祥
【英訳名】	TOSH0 CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沓名 俊裕
【本店の所在の場所】	愛知県安城市三河安城町1丁目16番地5
【電話番号】	（0566）79 - 3111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 桑添 直哉
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市三河安城町1丁目16番地5
【電話番号】	（0566）79 - 3111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 桑添 直哉
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

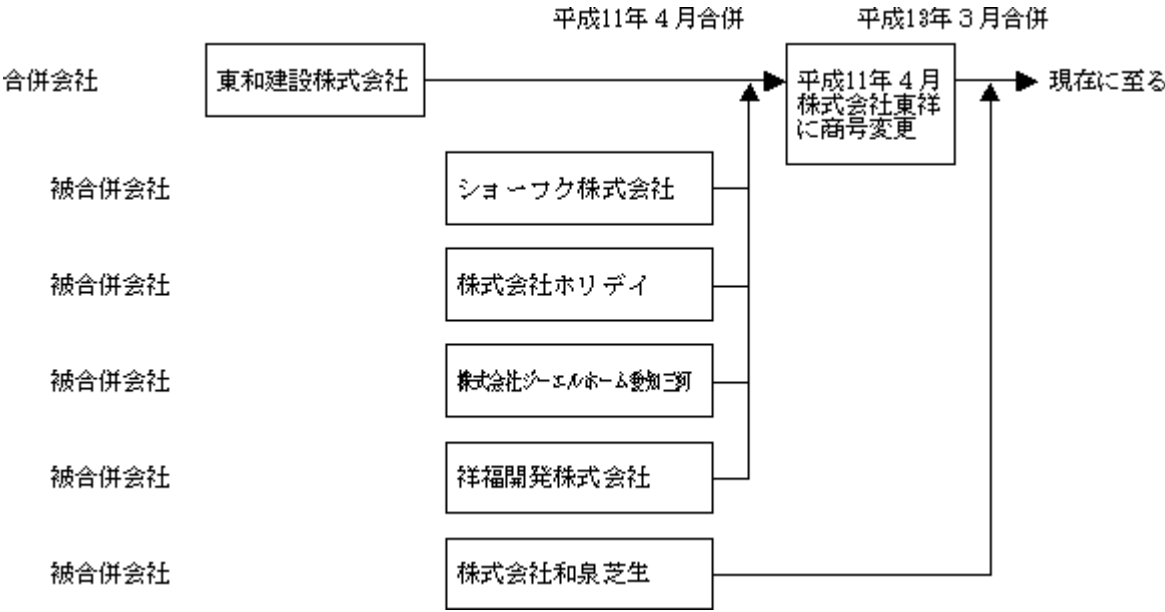
第一部【企業情報】

当社は、昭和54年3月、愛知県安城市において現在の代表取締役社長沓名俊裕が土木建設請負業を目的として東和建设株式会社を設立いたしました。その後、建築部門にも進出し、企画提案型の建設業を目指し、分譲マンションの販売を開始するとともに、地元遊休土地の有効活用の提案ビジネスとして、賃貸マンションの受注建設にも着手いたしました。

それに付随して不動産の総合デベロッパーとしての仕事も取り込むため、昭和61年12月「祥福不動産株式会社」（のちの「ショーフク株式会社」）を設立して不動産管理業務を行い、また、不動産売買の仲介業にも進出するため平成6年3月に「株式会社住まい発見のコロンブス」（のちの「株式会社ジューエルホーム愛知三河」）を設立し、不動産仲介業を始め、さらに建売分譲住宅販売も開始いたしました。

また、不動産の総合デベロッパーとしてゴルフ練習場の建設運営に進出するため平成2年4月「株式会社ホリデイ」を設立して、余暇事業の拡大を視野に入れ、ゴルフ練習場の運営、飲食業の展開、さらに余暇提案事業としてのスポーツクラブの運営を開始いたしました。

なお、飲食業については、事業規模の拡大を目指し、平成9年8月「祥福開発株式会社」を設立いたしました。上記のとおり、各企業での多角化経営を行う中、平成11年4月、時代の流れの速さ、多様化するニーズに対応する目的で、「快適生活創造」の理念のもと、上記4社を合併し、商号を「株式会社東祥」と改めました。



第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高(千円)	5,225,884	4,971,027	5,017,494	6,766,916	9,176,967
経常利益(千円)	621,180	581,276	674,318	912,899	1,423,775
当期純利益(千円)	27,303	327,527	391,529	519,689	803,334
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	168,000	237,300	237,300	241,714	241,714
発行済株式総数(株)	164,000	7,848,000	7,848,000	10,388,400	13,712,688
純資産額(千円)	1,638,083	2,109,160	2,358,969	2,821,369	3,492,413
総資産額(千円)	6,604,004	7,738,931	11,656,354	17,077,060	21,655,535
1株当たり純資産額(円)	9,988.31	268.75	297.46	269.07	254.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	100 (-)	10 (-)	10 (5)	10 (-)	10 (-)
1株当たり当期純利益(円)	166.48	43.40	46.77	47.58	58.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	43.38	46.71	47.56	58.59
自己資本比率(%)	24.8	27.3	20.2	16.5	16.1
自己資本利益率(%)	1.7	17.5	17.5	20.1	23.0
株価収益率(倍)	-	13.3	15.8	37.8	24.6
配当性向(%)	60.1	23.0	21.4	21.0	17.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,033,462	250,309	505,909	1,535,160	1,568,065
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	16,422	1,332,277	2,583,041	5,783,158	4,718,106
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,248,122	961,948	2,402,770	4,492,624	3,230,257
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	958,436	838,416	1,164,054	1,408,680	1,488,897
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	64 (134)	64 (202)	70 (277)	91 (287)	125 (396)

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式が非上場、かつ店頭登録されていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

- 4．持分法を適用した場合の投資利益については、持分法適用会社を有していないため記載しておりません。
- 5．第25期の株価収益率については、当社株式が非上場かつ店頭登録されていないため記載しておりません。
- 6．平成15年12月16日付をもって、株式1株につき40株の株式分割を行っております。
- 7．平成17年5月20日付をもって、株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。
- 8．平成17年11月18日付をもって、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。
- 9．平成18年4月1日付をもって、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。
- 10．平成18年10月1日付をもって、株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。
- 11．株式分割が行われた場合の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2【沿革】

昭和54年3月	東和建設株式会社を設立し、土木建設請負業を始める。
昭和57年2月	宅地建物取引業免許を取得し、建売分譲住宅等の販売を始める。
昭和61年12月	祥福不動産株式会社を設立し、分譲マンション販売及び自社賃貸マンションの建設を始める。
平成元年8月	祥福コーポレーション株式会社を設立し、祥福不動産株式会社が販売した分譲マンション管理、賃貸マンション管理を始める。
平成元年12月	祥福不動産株式会社は、「ホリデイゴルフガーデン新田店」を出店。
平成2年4月	株式会社ホリデイを設立し、ゴルフ練習場の運営を始める。
平成2年12月	株式会社ホリデイは、「ホリデイゴルフガーデン和泉店」を出店。
平成3年5月	株式会社沓名を設立し、建設作業の請負業を始める。
平成6年3月	株式会社住まい発見のコロンプスを設立し、不動産仲介業を始める。
平成7年3月	株式会社ホリデイは、養老乃瀧の2号店として「養老乃瀧安城池浦店」を始める。
平成7年3月	株式会社住まい発見のコロンプスを株式会社未来都市に商号変更し、賃貸マンションの受注建設を始める。
平成8年1月	株式会社沓名を吸収合併。
平成8年1月	祥福不動産株式会社が祥福コーポレーション株式会社を吸収合併。
平成8年5月	株式会社ホリデイは、「ホリデیسスポーツクラブ三河安城」を出店。
平成9年5月	株式会社未来都市を株式会社ジーエルホーム愛知三河に商号変更し、ジーエルホーム株式会社のフランチャイズに加盟し、ツーバイフォーの戸建住宅販売を始める。
平成9年5月	祥福不動産株式会社をショーフク株式会社に商号変更。
平成9年8月	祥福開発株式会社を設立し、株式会社ホリデイから飲食部門を分離。
平成11年4月	ショーフク株式会社、株式会社ホリデイ、株式会社ジーエルホーム愛知三河、祥福開発株式会社を吸収合併し、株式会社東祥に商号変更。
平成11年10月	株式会社和泉芝生より造園事業を譲受。
平成11年11月	「サンルート三河安城」、「サンマルク三河安城」をオープン、ホテルレストラン事業開始。
平成12年12月	「ホリデیسスポーツクラブ刈谷知立」を出店しスポーツクラブ事業での多店舗展開開始。
平成13年3月	株式会社和泉芝生を吸収合併。
平成14年3月	戸建住宅販売事業を廃止。
平成16年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年3月	自社所有賃貸マンション「A・C i t y 日の出」が完成。「A・C i t y」シリーズの展開を始める。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年9月	「サンルート三河安城」を「A B 三河安城本館」に名称変更、「A B 三河安城新館」を出店しホテル事業での多店舗展開開始。

3【事業の内容】

当社は、『余暇提案型のサービス業』及び『企画提案型の不動産建設業』をキーワードに事業展開を行っております。『余暇提案型のサービス業』として当社は、「ホリデイスポーツクラブ」という名称で大人だけのスポーツクラブ事業を展開するほか、「ＡＢホテル」という名称でホテル事業を運営しております。

『企画提案型の不動産建設業』として当社は、「Ａ・Ｃｉｔｙ」という名称で自社所有の賃貸マンションを運営しており、その他分譲マンションの管理業務、賃貸マンションの建設、造園工事等を行っております。

なお、事業別の概要は次のとおりであります。

スポーツクラブ事業

当事業は、郊外立地型のスポーツクラブを「ホリデイスポーツクラブ」という名称で、全国で26店舗を運営しております。

16歳以上の大人に特化した会員制スポーツクラブとして、「大人の健康」をキーワードに「遊ぶ・楽しむ・フィットネス」を基本コンセプトとして、地域の皆様の健康づくりやリラクゼーションの場所を提供しております。

当社の施設は、ジュニア用スイミングスクールを併設しないことにより、大人専用の広い施設とし、週130本以上ある誰でも楽しめるエクササイズを月会費のみで利用することができます。また地域の特性、会員のニーズに合わせ深夜24時までの営業、リラクゼーション施設の充実、グループ会員制の導入を図り、差別化により地域一番店を目指し、会員確保に努めております。

また、「ホリデイゴルフガーデン」という名称で、愛知県安城市内において2店舗のゴルフ練習場を運営しております。

ホテル事業

当事業は、ＪＲ三河安城駅前に「ＡＢホテル三河安城本館」と「ＡＢホテル三河安城新館」を運営しております。『ビジネスホテルより快適に、シティホテルよりリーズナブルに』をキーワードに忙しいビジネスシーンや、アクティブな観光を快適にサポートするくつろぎ空間を提供し、お客様のニーズに着実に応える細やかなサービスを行っております。

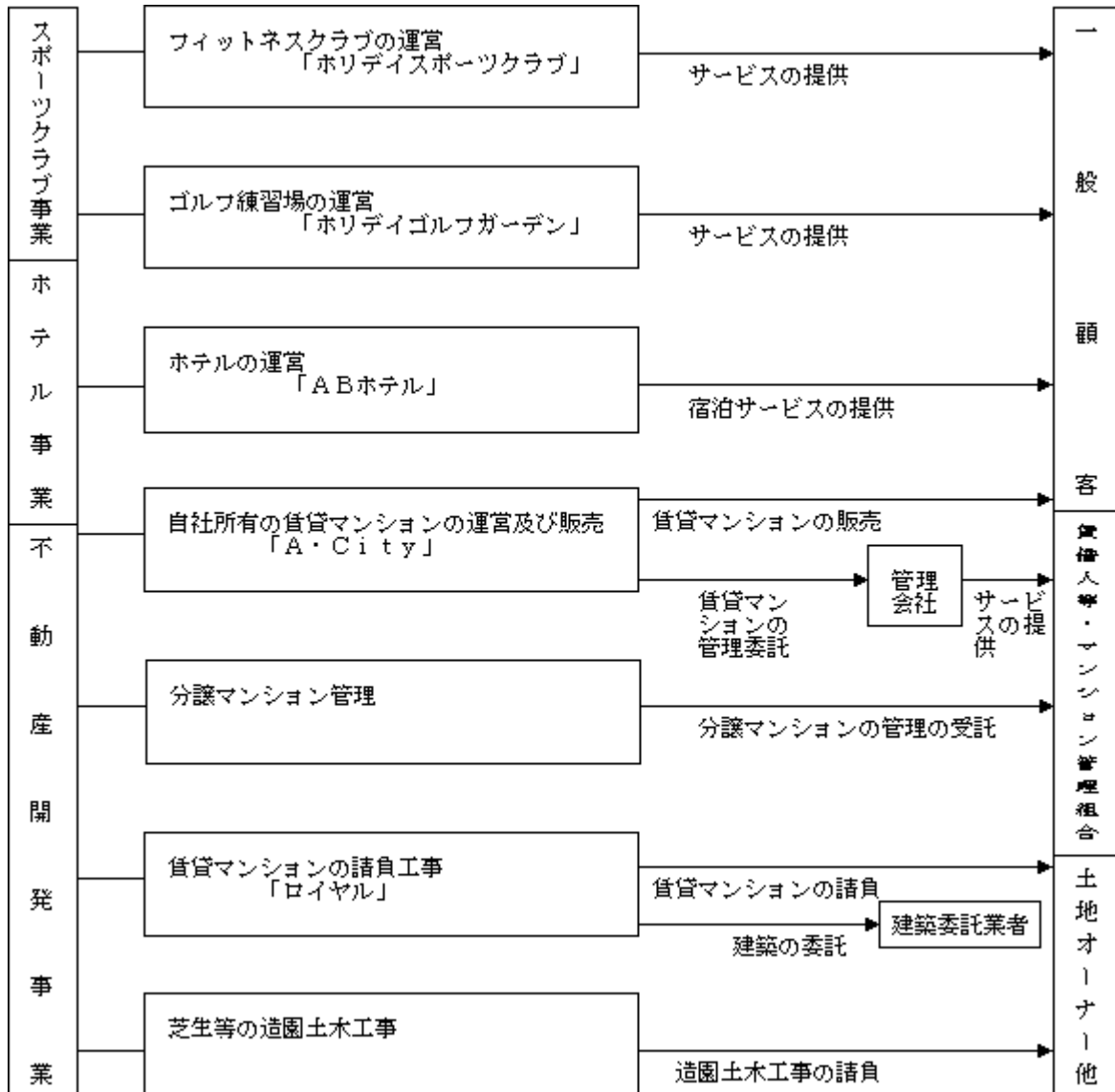
不動産開発事業

当事業は、「Ａ・Ｃｉｔｙ」等の名称で愛知県内に賃貸マンションを37棟1,286室所有しております。

「Ａ・Ｃｉｔｙ」シリーズは、当社が地主様より土地を購入若しくは賃借し、建築及び運営までを行う賃貸マンションです。高品質でハイセンスな重厚感あふれる設計を賃貸マンションで採用、当社独自のノウハウにより安定した収益性を実現し、地主様も土地を貸すだけで長期安定収入が得られる土地活用です。投資用不動産として賃貸マンションの1棟販売も提案しています。

また、その他分譲マンションの管理業務、賃貸マンションの建設、造園工事等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。（平成19年3月31日現在）



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
125(396)	27.7	3.6	3,787

（注）1．従業員は就業人員であり、臨時社員（パートタイマー等）は、期末雇用人員を（ ）外数で記載しております。なお、臨時社員の期末雇用人員は、月間173時間換算で計算しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3．従業員及び臨時社員につきましては、スポーツクラブ事業等の店舗数の増加に伴い、前期に比べ従業員が34名、臨時社員が109名それぞれ増加しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、好調な輸出を背景に企業の生産活動は増加傾向にあり、新規求人倍率、有効求人倍率は上昇しているものの、非正規雇用者比率の増加により平均的な賃金指数はそれほど上昇せず、個人消費は底堅く推移いたしました。

こうした経済環境のもとで、当社スポーツクラブ事業におきましては、店舗数の拡大を図り、石川県金沢市、富山県高岡市、大阪府泉大津市、福岡県福岡市、群馬県高崎市、新潟県新潟市2店舗及び熊本県熊本市に出店、合計8店舗出店し、合計26店舗となりました。

ホテル事業におきましては、「A B ホテル三河安城本館」及び、「A B ホテル三河安城新館」は高稼働で推移したものの、平成18年1月に期間満了によりレストランの契約期間の延長を行わなかったことによりホテル事業の売上高は前期を下回りました。

不動産開発事業におきましては、自社所有の賃貸マンション「A・C i t y」シリーズが7棟増加したことにより前期を上回ることができました。

スポーツクラブ事業、ホテル事業及び不動産開発事業の収益3事業に経営資源を集中した結果、当期の売上高は9,176百万円(前年同期比35.6%増)となりました。

前期に開業した店舗のプラス効果により、営業利益につきましては、1,729百万円(同44.5%増)、経常利益は、1,423百万円(同56.0%増)、当期純利益は803百万円(同54.6%増)となりました。

なお、事業別の業績は次のとおりであります。

スポーツクラブ事業

平成18年6月に19号店『ホリデイススポーツクラブ金沢』及び20号店『ホリデイススポーツクラブ高岡』、平成18年7月に21号店『ホリデイススポーツクラブ泉大津』、平成18年8月に22号店『ホリデイススポーツクラブ福岡梅林』、平成18年10月に23号店『ホリデイススポーツクラブ高崎』、平成18年11月に24号店『ホリデイススポーツクラブ新潟弁天橋』及び25号店『ホリデイススポーツクラブ新潟赤道』を同時オープン、平成18年12月に26号店『ホリデイススポーツクラブ熊本北』と計画通り新規8店舗をオープンいたしました。

前期に開業した6店舗及び新規8店舗のプラス効果により、スポーツクラブ事業の売上高は6,341百万円(同45.1%増)となりました。

ホテル事業

ホテル事業におきましては、「A B ホテル三河安城本館」及び、「A B ホテル三河安城新館」は高稼働で推移したものの、平成18年1月に期間満了によりレストランの契約期間の延長を行わなかったことにより売上高は485百万円(同0.4%減)となりました。

不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、請負部門の完成工事高が前期に比べ27.7%増加し、自社所有の賃貸マンションも7棟増加したことにより、売上高は2,350百万円(同23.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における当社キャッシュ・フローにつきましては、営業活動による収入1,568百万円及び財務活動による収入3,230百万円があった一方、スポーツクラブ建設等の投資活動による支出が4,718百万円であった結果、現金及び現金同等物は以下のとおり、前期末に比べ80百万円増加し、1,488百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,568百万円(前年同期比2.1%増)となりました。これは主に税引前当期純利益が1,427百万円、減価償却費が841百万円あった一方、たな卸資産の増加が406百万円、法人税等の支払が482百万円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,718百万円(同18.4%減)であります。これは主にスポーツクラブ8店及び自社所有賃貸マンション8棟等の建設に伴う有形固定資産の取得による支出が4,231百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3,230百万円(同28.1%減)であります。これは主に短期借入金の純増加額1,674百万円及び長期借入金の純増加額2,060百万円を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

当事業年度の不動産開発事業における生産実績を示すと、次のとおりであります。

区分	第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産開発事業	777,151	18.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業単位での区分表示としております。

仕入実績

当事業年度におけるスポーツクラブ事業及び不動産開発事業の仕入実績を示すと、次のとおりであります。

区分	第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
スポーツクラブ事業	1,032	75.0
不動産開発事業	295,491	2.9
合計	296,524	9.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業単位での区分表示としております。

(2) 受注実績

当事業年度の不動産開発事業における受注実績を示すと、次のとおりであります。

区分	第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産開発事業	794,261	8.0	3,500	98.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 事業単位での区分表示としております。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

区分	第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
スポーツクラブ事業	6,341,001	45.1
ホテル事業	485,858	0.4
不動産開発事業	2,350,107	23.1
合計	9,176,967	35.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業単位での区分表示としております。

3【対処すべき課題】

スポーツクラブ事業、ホテル事業及び不動産開発事業において、物件の用地確保は最大の課題の1つであります。

全国各地の優良候補地の情報網の整備、当社独自のマーケティングノウハウの蓄積等により物件用地の確保をし、地域のニーズに合わせた事業（施設）を展開していかなければならないと考えております。

これら有形固定資産の建設資金については、金融機関等からの借入金により充当しており、今後も有形固定資産の取得に伴う有利子負債の増加はやむを得ないと考えておりますが、収益率を高めることにより、短期間での返済計画を実現し、中期的には適正な有利子負債額の計上、長期的には有利子負債の圧縮を行い、順次計画的に財務体質の強化を行わなければならないと考えております。

また、施設の増加に伴う人財の確保と社員教育の強化を行い、安定したサービスの提供、サービスの質の向上を組織的に行い、企画開発力、環境対応力の向上を図り、安定した経営基盤の強化及び業績の安定拡大に努めなければならないと考えております。

なお、事業別の具体的な内容は次のとおりであります。

（１） スポーツクラブ事業

スポーツクラブ事業においては、現在「ホリデイスportsクラブ」という名称で全国で26店舗、「ホリデイゴルフガーデン」という名称でゴルフ練習場を愛知県安城市内で2店舗運営しております。

次期（平成20年3月期）には、大分県大分市、福岡県大野城市、愛知県豊田市、福岡県北九州市、北海道函館市、群馬県前橋市及び熊本県熊本市にそれぞれ1店舗、合計8店舗の出店を予定しており、今後も全国に向けて開発を進めて参ります。

スポーツクラブ事業においては、全国の不動産業者等を通じ様々な情報の提供を受けており、マーケティング分析の早期化、ムダのない建築による初期投資費用の低減に取り組んでおります。

また、既存店においても、会員様に快適なサービスを提供するため、会員様のニーズにあわせたプログラムの開発、接客技術等の向上が必要であると考えており、社員教育等の強化に取り組んでおります。

（２） ホテル事業

ホテル事業におきましては、オリジナルブランドホテルである『A B ホテル』の開発を推し進めるとともに、蓄積されたノウハウの集大成として、お客様のニーズに着実にお応えし、お客様がひと時でも心休まる快適な空間、サービスを提供し、インターネット等を活用した宿泊予約の強化による新たな顧客層の獲得による稼働率の維持向上に努めなければならないと考えております。

（３） 不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、自社所有の賃貸マンション『A・C i t y』の開発を強化し、さらに収益物件である賃貸マンションの販売等、短期的な戦略（キャピタルゲイン）、長期的な戦略（インカムゲイン）による業績の安定拡大に努めてまいります。

今期（平成19年3月期）には、自社所有の賃貸マンション（A.Cityシリーズ）が7棟完成いたしました。入居者が安心し、信頼できる賃貸マンションの供給を今後も積極的に展開してまいります。

現在まで安城市及び近隣都市での開発を中心に行ってまいりましたが、今後は、全国に向け開発を進めてまいります。

他の事業同様、土地情報等リソースの確保、ムダのない建築に対応できる建設業者の選定を行わなければならないと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 複数の事業を展開していることについて

当社は、複数の事業を展開することによって、事業リスクを分散し、収益機会を拡げることができると考えており、今後も新規事業に進出したり、既存事業においても、収益見通し如何によっては売上高を一時的に縮小したり、事業から撤退したりする可能性があります。そのため、事業別の売上高構成や主力事業が変更される可能性があり、事業内容の変更に伴って当社の属する業界や当社の業績に重要な影響を与える可能性のある外部要因の範囲も変化する可能性があります。

(2) 小規模組織であることについて

当社の組織は役員11名、従業員125名（平成19年3月31日現在）と小規模であり、内部管理体制も規模に応じたものとなっております。当社は、今後事業拡大に伴い、出店に必要な人材の確保や、内部管理体制の一層の充実を図る方針ではありますが、出店に必要な人材が確保できない場合や、事業拡大に伴って管理コストが増加した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利上昇リスクについて

当社は、スポーツクラブ事業、ホテル事業及び不動産開発事業において施設の開発を積極的に行っております。施設の建設資金につきましては、金融機関等からの借入金により充当しており、今後も有形固定資産の取得に伴い、有利子負債は増加していくと考えられます。

当社は、借入金を短期（約1年）、中期（5～6年）、長期（8～10年）と分類しており、プロジェクトの収益計画に基づき調達を行っております。長期資金においては、金利の固定化等を行っておりますが、短期及び中期資金の調達については、金利の上昇により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 震災発生のリスクについて

当社は、スポーツクラブ事業、ホテル事業及び不動産開発事業において施設の開発を積極的に行っております。

当社は『施設』及びそれらに『サービス』を付加し収益を計上しており、大規模な震災が発生した場合『施設』の倒壊もしくは損傷による営業中止等の理由により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社は、多角的な事業展開を行っており、複数の業界に属しておりますので、各業界において下記の通り法的規制を受けております。当社は、これまで法規制によって特別に影響を受けたことはありませんが、今後の行政の一環としての法規制の改廃等が当社の業績や事業の存続に影響を与える可能性があります。

関連業界	規正法	監督官庁	当社事業部との関連
建設業	建設業法	国土交通省 都道府県知事	不動産開発事業
	建築士法	国土交通省 都道府県知事	
	労働安全衛生法	厚生労働省 都道府県知事	
不動産業	宅地建物取引業法	国土交通省 都道府県知事	不動産開発事業
不動産管理業	マンション管理適正化法	国土交通省 都道府県知事	不動産開発事業
ホテル業	旅館業法	厚生労働省 都道府県知事	ホテル事業
	食品衛生法	厚生労働省 都道府県の保健所	
スポーツクラブ業	公衆浴場法	厚生労働省 都道府県の保健所	スポーツクラブ事業
	大気汚染防止法	環境省 都道府県知事	
全般	消防法	総務省 各市町村の消防本部	スポーツクラブ事業 ホテル事業

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社は、この財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産、負債及び損益に関して報告数値に影響を与える見積もりを行っております。当社は、貸倒引当金、ゴルフ会員権及び法人税等に関する見積もり及び判断を継続して行っております。

しかしながら、多様化する社会のニーズ、市況の変化等により見積もり及び判断が実際の結果と異なる場合があります。

貸倒引当金

当社は、顧客等の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。売上先等の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

会員権の減損及び貸倒引当金の設定

当社は、不動産開発事業の円滑な取引関係を保つためにゴルフ会員権を保有しております。決算日において、時価又は発行会社の純資産額が30%以上下落した場合、金融商品会計に関する実務指針第135項及び第311項「ゴルフ会員権等の会計処理」に準じて減損処理及び貸倒引当金を設定しております。当事業年度につきましては、ゴルフ会員権の30%以上の下落はありません。

将来の市況悪化、またはゴルフ会員権運営会社の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失、または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社は、繰延税金資産を計上する場合、収益力に基づく課税所得の十分性及び実現性の高いタックスプランニング等により実現可能性を判断して計上しておりますが、繰延税金資産の全部または一部について、将来実現できないと判断した場合、判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上いたします。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることになります。

(2) 業績報告

売上高

スポーツクラブ事業におきましては、ホリデイスーツクラブを石川県、富山県、大阪府、福岡県、群馬県、熊本県に各1店舗、新潟県に2店舗を開設し、全国18都道府県26店舗体制となりました。前期開設した6店舗が12ヶ月稼働し、新規8店舗も計画どおり出店いたしました。

その結果、売上高は前年同期比で45.1%増加いたしました。

ホテル事業におきましては、レストラン事業の廃止に伴い、前年同期比で0.4%減少いたしました。

不動産開発事業におきましては、自社所有の賃貸マンションが7棟増加、賃貸マンションの1棟販売も行った結果、売上高は前年同期比で23.1%増加となりました。

その結果、全体では前年同期比35.6%増の9,176百万円となりました。

次期売上高予想につきましても、スポーツクラブ事業は当期に比べて増加傾向にあり、不動産開発事業のうち請負工事については、減少傾向にあります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価につきましては、前年同期対比で1,853百万円増加し6,292百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は3.0ポイント増加し、68.6%となっております。

スポーツクラブ事業収入原価68.3%と前期に比べ7.7ポイント増加いたしました。

増加要因といたしましては、スポーツクラブの開発が増加する見込みであり、新卒採用を増加した結果、人件費が増加、前期開業した店舗の不動産取得税等の税負担及び会員獲得費用として宣伝広告費が増加したためであります。

販売費及び一般管理費につきましては、前年同期対比で23百万円増加し1,154百万円となりました。売上に対する比率は、12.6%と前期に比べ4.1ポイント減少いたしました。

営業利益

営業利益につきましては、売上高増加、販売費及び一般管理費等間接コストの低減に努めた結果、前年同期対比で532百万円増加し1,729百万円となりました。売上高に対する営業利益の比率は1.1ポイント上昇し、18.8%となっております。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）につきましては、費用（純額）が前年同期対比で22百万円増加し、305百万円となりました。

税引前当期純利益

税引前当期純利益につきましては、前年同期対比で518百万円増加し、1,427百万円となりました。これは主に営業利益同様、売上増加、間接コスト低減に努めた結果によるものであります。

当期純利益

当期純利益につきましては、前年同期対比で283百万円増加し、803百万円となりました。これは当社の過去最高の当期純利益であり、1株当たりの当期純利益は、前事業年度の47円58銭に対し11円1銭増加の58円59銭となりました。

（３）資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期より32百万円多い1,568百万円の資金を得ました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が4,231百万円ありましたが、前年同期より1,065百万円少ない4,718百万円の資金使用となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得資金として金融機関からの借入金により資金を調達したため、前年同期より1,262百万円少ない3,230百万円の資金を得ました。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物は前年同期に比べ80百万円増加し1,488百万円となりました。

資金需要

当社の資金需要のうち主なものは、設備投資資金のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、人件費及び賃借料であります。

今後もスポーツクラブ事業（「ホリデイスーツクラブ」）、ホテル事業（「ＡＢホテル」）及び不動産開発事業（「Ａ・Ｃｉｔｙ」）の開発により、設備投資資金の資金需要は大きくなるものと予想されます。

財務政策

当社は現在、運転資金につきましては内部資金、設備資金につきましては金融機関からの借入により資金調達をすることとしております。設備資金につきましては、資金調達手法の多様化に積極的に取組む方針ではありますが、金利水準が変動した場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における主な設備投資の状況は、ホリデイスポーツクラブの全国展開を目指し、ホリデイスポーツクラブ金沢、高岡、泉大津、福岡梅林、高崎、新潟弁天橋、新潟赤道及び高崎、自社所有の賃貸マンション7棟であり、固定資産の取得による設備投資額は4,231百万円であります。

2【主要な設備の状況】

平成19年3月31日現在における当社の各事業部の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (名)
			建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車輛運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社その他事業部 (愛知県安城市)	スポーツ ラブ事業、 ホテル事 業、不動産 開発事業	統轄業務施 設他	14,279	473	-	25,739	2,838	333 (5.32)	43,664	17 (19)
ホリデイスポーツ ラブ三河安城 (愛知県安城市)	スポーツ ラブ事業	スポーツ ラブ施設	201,657	-	-	-	837	-	202,495	4 (11)
ホリデイスポーツ ラブ刈谷知立 (愛知県刈谷市)	スポーツ ラブ事業	スポーツ ラブ施設	222,761	3,721	-	-	115	-	226,597	2 (11)
ホリデイスポーツ ラブ一宮 (愛知県一宮市)	スポーツ ラブ事業	スポーツ ラブ施設	231,751	5,619	-	-	102	-	237,473	3 (13)
ホリデイスポーツ ラブ豊橋 (愛知県豊橋市)	スポーツ ラブ事業	スポーツ ラブ施設	237,381	10,727	-	-	-	-	248,108	4 (13)
ホリデイスポーツ ラブ山口 (山口県山口市)	スポーツ ラブ事業	スポーツ ラブ施設	65,666	3,022	-	-	-	-	68,689	2 (15)
ホリデイスポーツ ラブ奈良 (奈良県奈良市)	スポーツ ラブ事業	スポーツ ラブ施設	313,056	10,823	-	-	-	-	323,879	2 (14)
ホリデイスポーツ ラブ鈴鹿 (三重県鈴鹿市)	スポーツ ラブ事業	スポーツ ラブ施設	243,097	4,271	-	-	-	-	247,369	3 (13)
ホリデイスポーツ ラブ松山 (愛媛県松山市)	スポーツ ラブ事業	スポーツ ラブ施設	345,179	7,789	-	-	-	-	352,969	3 (15)
ホリデイスポーツ ラブ沼津 (静岡県沼津市)	スポーツ ラブ事業	スポーツ ラブ施設	281,586	13,982	-	-	-	-	295,568	3 (13)
ホリデイスポーツ ラブ四日市 (三重県四日市市)	スポーツ ラブ事業	スポーツ ラブ施設	400,326	5,870	-	-	1,768	-	407,966	4 (12)

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (名)
			建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車輛運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
ホリデイスポーツ クラブ松本 (長野県松本市)	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	331,847	2,880	-	-	-	-	334,727	4 (12)
ホリデイスポーツ クラブ浜松 (静岡県浜松市)	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	447,934	14,359	-	-	477	-	462,771	3 (12)
ホリデイスポーツ クラブ富山 (富山県富山市)	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	322,860	45,025	-	120	2,097	574,903 (8,106.58)	945,007	4 (10)
ホリデイスポーツ クラブ甲府 (山梨県甲府市)	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	390,264	31,289	-	-	6,549	-	428,103	5 (11)
ホリデイスポーツ クラブ伊勢崎 (群馬県伊勢崎市)	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	345,117	32,115	-	-	3,406	-	380,639	3 (12)
ホリデイスポーツ クラブ佐賀 (佐賀県佐賀市)	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	307,101	39,707	-	-	3,618	-	350,427	3 (13)
ホリデイスポーツ クラブ福山 (広島県福山市)	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	360,084	20,151	-	-	4,415	-	384,651	5 (16)
ホリデイスポーツ クラブ福井 (福井県福井市)	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	385,506	30,843	-	215	2,104	-	418,668	4 (16)
ホリデイスポーツ クラブ熊本北 (熊本県熊本市)	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	364,177	68,178	-	-	10,115	-	442,471	4 (18)
ホリデイスポーツ クラブ金沢 (石川県金沢市)	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	368,466	38,165	-	310	3,441	-	410,384	5 (14)
ホリデイスポーツ クラブ新潟弁天橋 (新潟県新潟市)	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	453,171	8,176	-	-	9,743	-	471,091	4 (16)
ホリデイスポーツ クラブ福岡梅林 (福岡県福岡市)	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	461,185	25,395	-	-	10,060	-	496,642	4 (14)
ホリデイスポーツ クラブ高岡 (富山県高岡市)	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	333,531	38,609	-	340	3,592	286,700 (5,624.94)	662,772	4 (13)
ホリデイスポーツ クラブ泉大津 (大阪府泉大津市)	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	353,269	49,723	-	-	6,626	-	409,620	4 (15)
ホリデイスポーツ クラブ新潟赤道 (新潟県新潟市)	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	294,427	5,086	-	-	10,222	-	309,736	3 (16)

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (名)
			建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車輛運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
ホリデイスポーツ クラブ高崎 (群馬県高崎市)	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	367,092	36,805	-	-	9,475	-	413,372	4 (14)
A B ホテル三河安城 本館 (愛知県安城市)	ホテル事業	ホテル	366,125	12,428	-	-	2,713	72,319 (318.73)	453,585	3 (5)
A B ホテル三河安城 新館 (愛知県安城市)	ホテル事業	ホテル	295,906	16,299	-	-	24,220	204,553 (1,212.05)	540,979	- -
和泉芝生部 (愛知県安城市)	不動産開発 事業	販売設備	13,168	593	657	1,085	37	43,500 (760.19)	59,043	7 (15)
ホリデイゴルフガー デン新田 (愛知県安城市)	スポーツ クラブ事業	ゴルフ練習 場	27,158	18,567	21,519	-	439	-	67,684	3 (3)
ホリデイゴルフガー デン和泉 (愛知県安城市)	スポーツ クラブ事業	ゴルフ練習 場	31,988	18,805	9,902	-	735	-	61,432	2 (2)
ガーデンヒルズ三河 安城ザ・タワー 1 F (愛知県安城市)	不動産開発 事業	店舗賃貸	20,850	-	-	-	-	9,226 (142.93)	30,076	-
自社賃貸マンション	不動産開発 事業	賃貸マンシ ョン	2,634,115	40,950	432	-	24,587	948,190 (7,892.88)	3,648,277	-
その他賃貸物件	不動産開発 事業	店舗賃貸他	438,946	43,285	4,541	-	5,942	-	492,714	-

(注) 1. 上記の金額には建設仮勘定の金額は含まれておりません。また、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()には臨時社員(パートタイマー等)の平均雇用人員を外書きしております。なお、臨時社員の平均雇用人員は、月間173時間換算で計算しております。

3. 上記のほか、主要なリース契約による賃借設備は、次のとおりであります。

名称	事業の種類	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
スポーツクラブ器具及び備品	スポーツクラブ事業	5 ～ 6	542,353	2,119,856
ホテル備品	ホテル事業	5 ～ 6	8,859	38,529
コンピュータシステム	全事業	5 ～ 6	52,508	112,494

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向及び投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ホリデイスportクラブ 大分(大分県大分市)	スポーツクラブ事業	スポーツクラブ施設	560,000	173,740	銀行借入及びリース	平成18年7月	平成19年5月	会員数 3,000名
ホリデイスportクラブ 大野城(福岡県大野城市)	スポーツクラブ事業	スポーツクラブ施設	560,000	249,257	銀行借入及びリース	平成18年3月	平成19年6月	会員数 3,000名
ホリデイスportクラブ 豊田(愛知県豊田市)	スポーツクラブ事業	スポーツクラブ施設	560,000	225,307	銀行借入及びリース	平成18年5月	平成19年6月	会員数 3,000名
ホリデイスportクラブ 八幡西(福岡県北九州市)	スポーツクラブ事業	スポーツクラブ施設	560,000	70,232	銀行借入及びリース	平成18年7月	平成19年8月	会員数 3,000名
ホリデイスportクラブ 函館(北海道函館市)	スポーツクラブ事業	スポーツクラブ施設	560,000	3,620	銀行借入及びリース	平成18年12月	平成19年10月	会員数 3,000名
ホリデイスportクラブ 前橋(群馬県前橋市)	スポーツクラブ事業	スポーツクラブ施設	560,000	4,195	銀行借入及びリース	平成18年12月	平成19年11月	会員数 3,000名
ホリデイスportクラブ 郡山(福島県郡山市)	スポーツクラブ事業	スポーツクラブ施設	560,000	3,749	銀行借入及びリース	平成18年6月	平成20年5月	会員数 3,000名
A B ホテル豊田元町 (愛知県豊田市)	ホテル事業	ホテル施設	600,000	100,698	銀行借入及びリース	平成18年8月	平成19年11月	客室数 132室
A B ホテル三河安城南館 (愛知県安城市)	ホテル事業	ホテル施設	600,000	82,313	銀行借入及びリース	平成18年10月	平成19年10月	客室数 138室
A B ホテル岡崎 (愛知県岡崎市)	ホテル事業	ホテル施設	600,000	2,872	銀行借入及びリース	平成18年11月	平成20年2月	客室数 139室

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	23,040,000
計	23,040,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成19年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年6月18日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,712,688	15,083,956	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	13,712,688	15,083,956	-	-

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月21日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	50	50
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,500	6,050
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,275	1,160
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日から 平成24年6月30日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 1,461円 資本組入額 731円	発行価格 1,329円 資本組入額 665円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使 時において当社の取締役 、監査役又は従業員 であることを要する。 その他、新株予約権の 行使条件は当社と新株 予約権者で締結する 「新株予約権付与契約 書」に定めるところに よる。	同 左 同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには 取締役会の承認を要する。	同 左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 当社が株式分割または株式合併を行う場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる 1 株未満の端数を切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができます。

2. 当社が株式分割または株式合併を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数を切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、払込価額を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使による場合を除く。）を行う場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

払込金額調整式の計算については、1 円未満小数点第 1 位まで算出し、小数点第 1 位を切り上げます。

なお、平成18年10月1日付をもって、普通株式 1 株を1.1株に分割、平成19年3月12日開催の取締役会決議に基づき、平成19年4月1日付をもって、普通株式 1 株を1.1株に分割しており、発行価額は1,160円、資本組入額は580円及び新株予約権の目的となる株式の数は6,050株に調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年10月31日 (注) 1	22,000	186,000	16,500	184,500	16,830	26,830
平成15年10月31日 (注) 2	200	186,200	1,600	186,100	1,600	28,430
平成15年12月16日 (注) 3	7,261,800	7,448,000	-	186,100	-	28,430
平成16年2月4日 (注) 4	400,000	7,848,000	51,200	237,300	72,220	100,650
平成17年5月20日 (注) 5	784,800	8,632,800	-	237,300	-	100,650
平成17年11月18日 (注) 6	1,726,560	10,359,360	-	237,300	-	100,650
平成18年3月7日 (注) 7	29,040	10,388,400	4,414	241,714	4,414	105,064
平成18年4月1日 (注) 8	2,077,680	12,466,080	-	241,714	-	105,064
平成18年10月1日 (注) 9	1,246,608	13,712,688	-	241,714	-	105,064

(注) 1. 新株引受権の権利行使による増加

発行価格 1,500円

資本組入額 750円

新株引受権の

資本準備金組入額 330千円

2. 有償・第三者割当

発行価格 16,000円

資本組入額 8,000円

割当先は、杉浦恵祐、永谷文人、株式会社名倉設計及び株式会社永光であります。

3. 株式分割

分割比率 1 : 40

4. 有償・一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 330円

発行価額 255円

資本組入額 128円

払込金総額 123,420千円

5. 平成17年5月20日付をもって1株を1.1株に株式分割し、発行済株式総数が784,800株増加しております。

6. 平成17年11月18日付をもって1株を1.2株に株式分割し、発行済株式総数が1,726,560株増加しております。

7. 新株予約権の行使による増加であります。

8. 平成18年4月1日付をもって1株を1.2株に株式分割し、発行済株式総数が2,077,680株増加しております。

9. 平成18年10月1日付をもって1株を1.1株に株式分割し、発行済株式総数が1,246,608株増加しております。

10. 平成19年4月1日付をもって1株を1.1株に株式分割し、発行済株式総数が1,371,268株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（ 1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	6	6	8	7	1	686	714	-
所有株式数 （単元）	-	2,742	90	150	1,175	1	132,669	136,827	29,988
所有株式数の 割合（％）	-	2.00	0.07	0.11	0.86	0.00	96.96	100.0	-

（注）自己株式4,242株は、「個人その他」に42単元及び「単元未満株式の状況」に42株を含めて表示しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
沓 名 俊 裕	愛知県安城市	8,935	65.15
沓 名 裕一郎	愛知県安城市	1,721	12.55
沓 名 真裕美	愛知県安城市	606	4.42
沓 名 一 樹	愛知県安城市	501	3.65
菊 池 愛	愛知県安城市	432	3.15
和 田 昌 彦	栃木県下都賀郡大平町	134	0.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	100	0.73
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	88	0.64
川 口 久 之	広島県福山市	88	0.64
菊 池 裕 史	愛知県安城市	70	0.51
計	-	12,679	92.47

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,678,500	136,785	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 29,988	-	-
発行済株式総数	13,712,688	-	-
総株主の議決権	-	136,785	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 東祥	愛知県安城市三河安城町1丁目16番地5	4,200	-	4,200	0.03
計	-	4,200	-	4,200	0.03

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第361条の規定に基づき、平成18年6月21日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成18年6月21日定時株主総会決議)

決議年月日	平成18年6月21日
付与対象者の区分	当社取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	5,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,160(注)
新株予約権の行使期間	自 平成21年7月1日 至 平成24年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使時において当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。 その他、新株予約権の行使条件は当社と新株予約権者で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、次により算出される1株当たりの当該価額(以下「行使価額」という。)に新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における株式会社ジャスダック証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。但し、当該金額が新株予約権の割当日の終値を下回る場合には、当該終値を行使価額とする。
なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。但し、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとする。

なお、新株予約権の割当日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,188	1,983,733
当期間における取得自己株式	588	751,925

(注)当期間における取得自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	4,242	-	4,830	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分については、株主各位に対し業績に対応した成果配分を行うことを基本とし、株主各位への安定、かつ継続した配当を行うことを経営の最重要課題として位置づけるとともに、将来の事業展開及び企業体質の強化に備えた内部留保の充実などを勘案して決定する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期につきましては、期末配当のみとし1株10円の配当となりました。内部留保資金は、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることといたします。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成18年6月21日定時株主総会	103,863	10
平成19年6月15日定時株主総会	137,084	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	-	840	780 820 720	1,810 1,555	1,450 1,310
最低（円）	-	549	560 472 640	680 1,448	1,118 1,230

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第27期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

なお、第29期は平成19年3月31日現在の株主に対して、株式分割をしております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高（円）	1,428	1,400	1,450	1,400	1,400	1,400 1,310
最低（円）	1,191	1,310	1,350	1,310	1,330	1,330 1,230

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

なお、平成19年3月31日現在の株主に対して、株式分割をしております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		沓名 俊裕	昭和26年3月1日生	昭和48年4月 株式会社和泉芝生入社 昭和54年3月 当社設立 当社代表取締役社長 平成14年4月 当社代表取締役会長 平成15年10月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	9,828
取締役副社長		沓名 真裕美	昭和27年7月13日生	昭和49年4月 株式会社和泉芝生入社 昭和54年3月 当社入社 平成元年2月 当社取締役 平成2年10月 当社常務取締役 平成5年10月 当社取締役副社長 平成14年4月 当社取締役社長 平成15年10月 当社取締役副社長(現任)	(注)3	666
常務取締役	スポーツクラブ 事業部部長	稲垣 孝志	昭和39年1月28日生	昭和57年4月 大石労務管理会計事務所入社 昭和62年4月 有限会社すばる入社 平成6年12月 浜自観光株式会社入社 平成8年3月 当社入社 平成12年1月 当社常務取締役スポーツクラブ部長 平成14年4月 当社取締役スポーツクラブ部長 平成16年4月 当社取締役スポーツクラブ事業部 部長 平成19年6月 当社常務取締役スポーツクラブ事業 部部長(現任)	(注)3	22
取締役	内部管理室室 長	假屋園 洋一	昭和36年9月27日生	昭和59年4月 株式会社オリンピックスポーツ入社 平成9年3月 株式会社フカツ電化社入社 平成11年2月 リーマン株式会社入社 平成13年3月 当社入社 平成14年1月 当社管理本部長 平成14年4月 当社取締役 管理本部長 平成17年4月 当社取締役管理本部長兼ホテル事業 部部長 平成18年4月 当社取締役ホテル事業部部長 平成19年5月 当社取締役内部管理室室長(現任)	(注)3	11
取締役	不動産開発 事業部部長	沓名 裕一郎	昭和50年1月1日生	平成9年4月 当社入社 平成11年4月 当社取締役 平成12年4月 当社取締役分譲マンション部部長 平成14年3月 当社取締役辞任 平成17年4月 当社不動産開発事業部部長 平成17年6月 当社取締役不動産開発事業部部長 (現任)	(注)3	1,893
取締役	管理本部長兼 経理部部長	桑添 直哉	昭和44年10月12日生	平成5年7月 山中会計事務所入社 平成12年6月 エヌグイにじゅういち株式会社入社 平成15年9月 当社入社 平成16年4月 当社経理部部長 平成18年4月 当社管理本部長兼経理部部長 平成18年6月 当社取締役管理本部長兼経理部部長 (現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	社長室室長兼 ホテル事業部 部長	市岡 宏康	昭和40年2月17日生	昭和62年4月 株式会社オリンピックススポーツ入社 平成9年3月 株式会社ダイエーレジヤランド入 社 平成12年4月 丸栄陶業株式会社入社 平成13年8月 当社入社 平成14年2月 当社総務部部長 平成17年4月 当社総務人事部部長 平成18年4月 当社社長室室長兼総務人事部部長 平成18年6月 当社取締役社長室室長兼総務人事部 部長 平成19年5月 当社取締役社長室室長兼ホテル事業 部部長(現任)	(注)3	10
取締役	不動産開発事 業部建設部部 長	関口 淳	昭和22年10月19日生	昭和41年4月 株式会社間組入社 平成15年11月 当社入社 平成16年4月 当社建設部部長 平成17年4月 当社不動産開発事業部建設部部長 平成19年6月 当社取締役不動産開発事業部建設部 部長(現任)	(注)3	2
常勤監査役		大見 勝仁	昭和19年10月14日生	昭和43年4月 萬有製菓株式会社入社 平成4年3月 柴田興業株式会社入社 平成12年7月 有限会社アクセス岡崎入社 平成12年12月 当社入社 平成13年3月 当社不動産管理事業部部長 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		岡田 朗里	昭和19年8月9日生	昭和39年4月 安城市消防職員 平成12年4月 安城市消防本部予防課長 平成14年4月 安城市消防署長 平成15年4月 衣浦東部広域連合消防局消防課長消 防監 平成17年3月 退任 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						12,438

- (注) 1. 取締役副社長沓名真裕美は、代表取締役社長沓名俊裕の配偶者であります。
2. 取締役沓名裕一郎は、代表取締役社長沓名俊裕の長男であります。
3. 平成19年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 平成19年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主、投資家、お客様等全てのステークホルダーに対し、経営の効率性の向上、健全性の維持、透明性の確保に努めており、今後もより一層の充実に努める所存であります。

情報開示においては、管理本部を担当部署とし透明性の確保に努めております。ホームページにおいてIR情報を掲載する等、今後とも適切な情報開示に努める所存であります。

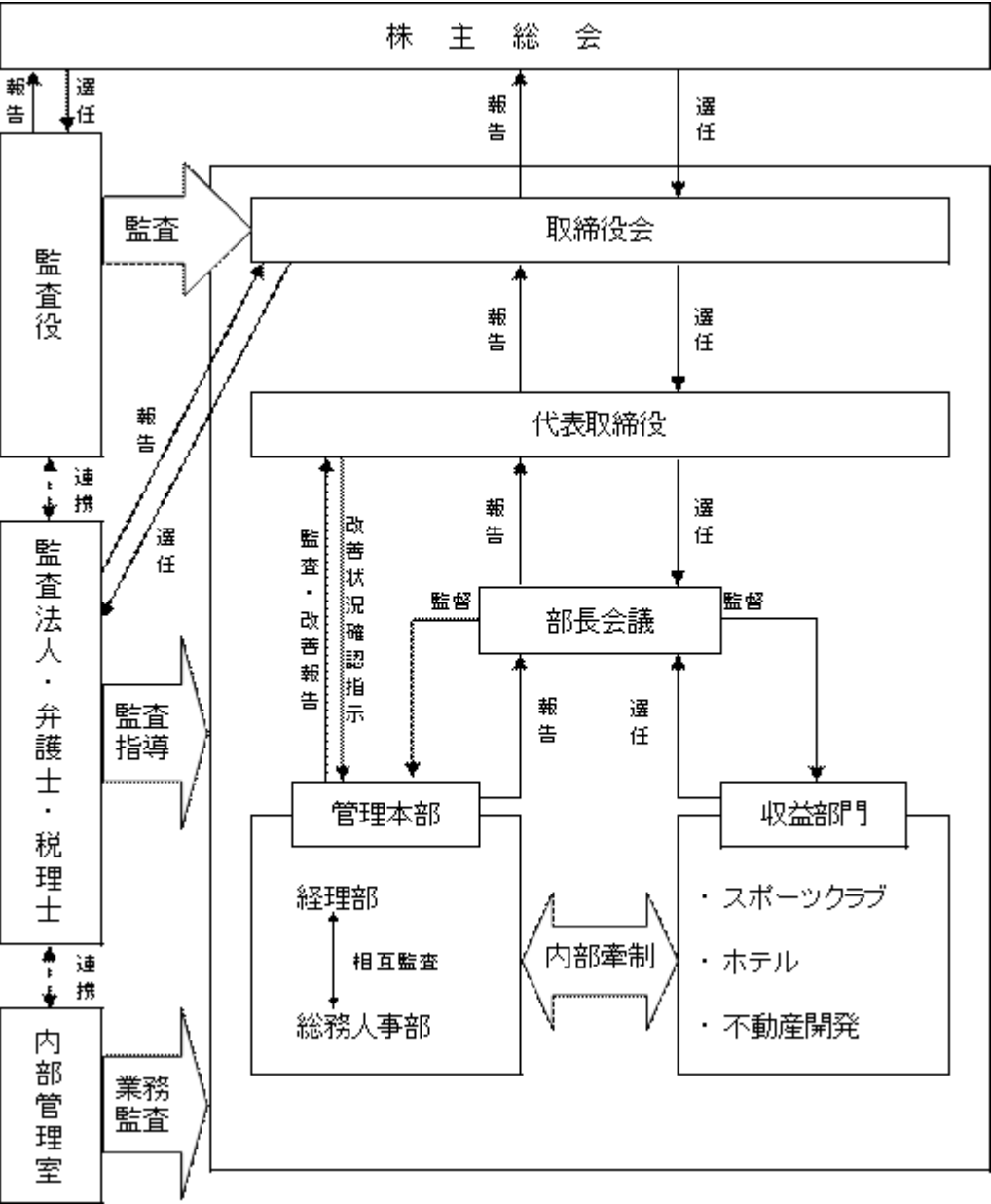
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。監査役2名は、取締役の職務執行の公正性と透明性確保のため取締役会への出席のほか、取締役及び従業員に対し随時ヒアリング等を実施し厳正な監査を行っております。また、監査法人及び顧問弁護士と連携し、各種法令及び社内規則遵守の準拠性に関する監査を行っております。

内部監査においては、担当部署を管理本部（6名）とし、収益事業部の内部監査を行っております。管理本部内においては、経理部（4名）及び総務人事部（2名）が相互監査を実施し、厳正な監査を行っております。

なお、内部統制システムの整備状況についての模式図は次のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役会、役員会及び部長会議が挙げられます。

常勤の取締役で構成される役員会は週1回、監査役同席のもと行われる取締役は取締役会に関しましては、中立的な立場での健全性の維持に努めるために、取締役9名及び監査役2名を加えた11名で構成されており、毎月定例取締役会を開催しております。経営理念及び各種法令に基づく経営方針及び業務執行を確認し、決定しております。

また、部長会議に関しましては、取締役及び監査役出席のもと月1回以上開催しております。利益計画に基づく進捗状況の確認、業務執行に関わる改善策の立案等経営の効率性の向上に努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は田島和憲及び岩崎宏一であり、みずず監査法人に所属しており、証券取引法第193条の2に基づく財務計算に関する監査を行っております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補2名及びその他2名であり、みずず監査法人が策定する監査計画に基づき監査が行われております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役においては、人的関係、資本的关系その他の利害関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

(2) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬その他の職務遂行の対価である財産上の利益の額は、次のとおりであります。

区分	社 内				社 外				合 計	
	取締役		監査役		取締役		監査役			
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款又は株主 総会決議に基 づく報酬	7	187,170	1	4,560	2	600	1	690	11	193,020
株主総会の決 議による役員 賞与	5	26,660	-	-	-	-	-	-	5	26,660
合計	-	213,830	-	4,560	-	600	-	690	-	219,680

(3) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	12百万円
上記以外の報酬	0百万円
合計	13百万円

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については、中央青山監査法人の監査を受け、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については、みずず監査法人により監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって名称をみずず監査法人に変更しております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社を有しておりませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

		前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	5		1,442,684	12.4		1,534,907
2. 受取手形		18,680	26,497			
3. 売掛金		57,973	53,219			
4. 完成工事未収入金		97,726	138,315			
5. 営業未収入金		7,279	7,373			
6. 商品	753	954				
7. 販売用不動産	65,334	-				
8. 分譲用不動産	1	133,701	606,009			
9. 未成工事支出金		65,916	2,939			
10. 貯蔵品		13,953	10,756			
11. 前払費用		125,290	130,024			
12. 繰延税金資産		46,259	70,342			
13. その他	47,914	23,326				
14. 貸倒引当金	380	260				
流動資産合計		2,123,086		2,604,406	12.0	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	10,882,187		14,757,493		
減価償却累計額		1,811,378	9,070,808	2,486,760		12,270,733
(2) 構築物		751,844		1,077,104		
減価償却累計額		260,451	491,393	373,049		704,055
(3) 機械及び装置		76,810		81,577		
減価償却累計額	39,621	37,188	44,523	37,053		
(4) 車輛運搬具	57,761		60,064			
減価償却累計額	37,955	19,806	32,253	27,811		
(5) 工具、器具及び備品	160,540		260,824			
減価償却累計額	76,883	83,656	110,537	150,287		
(6) 土地	1		2,112,225			2,804,529
(7) 建設仮勘定			1,746,640		1,138,223	
有形固定資産合計			13,561,720	79.4	17,132,693	79.1

		前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			1,460			774	
(2) その他			11,996			12,423	
無形固定資産合計			13,457	0.1		13,198	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 出資金			233			233	
(2) 長期貸付金			70,619			143,825	
(3) 破産更生債権等			486			624	
(4) 長期前払費用			163,778			169,882	
(5) 繰延税金資産			300,435			336,041	
(6) 敷金・保証金			572,693			810,281	
(7) 店舗賃借仮勘定			99,264			248,500	
(8) 会員権			71,031			71,031	
(9) その他			106,582			131,154	
(10) 貸倒引当金			6,328			6,339	
投資その他の資産合計			1,378,796	8.1		1,905,237	8.8
固定資産合計			14,953,973	87.6		19,051,128	88.0
資産合計			17,077,060	100.0		21,655,535	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金			53,288			57,257	
2. 工事未払金			113,023			141,949	
3. 短期借入金	1		1,480,138			3,155,000	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	1		1,915,179			2,599,510	
5. 未払金			702,120			862,160	
6. 未払費用			160,286			232,387	
7. 未払法人税等			277,281			480,529	
8. 前受金			87,680			142,604	
9. 未成工事受入金			104,905			1,575	
10. 預り金			8,963			12,988	
11. その他			1,316			49,500	
流動負債合計			4,904,183	28.7		7,735,462	35.7

		前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
固定負債							
1. 長期借入金	1		7,721,860			9,097,783	
2. 役員退職慰労引当金			536,330			571,770	
3. 長期設備未払金			755,257			392,279	
4. 預り保証金			316,092			342,438	
5. その他			21,967			23,387	
固定負債合計			9,351,507	54.8		10,427,658	48.2
負債合計			14,255,691	83.5		18,163,121	83.9
(資本の部)							
資本金	3		241,714	1.4		-	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		105,064			-		
資本剰余金合計			105,064	0.6		-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		32,000			-		
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		1,697,000			-		
3. 当期末処分利益		748,003			-		
利益剰余金合計			2,477,003	14.5		-	-
自己株式	4		2,412	0.0		-	-
資本合計			2,821,369	16.5		-	-
負債資本合計			17,077,060	100.0		-	-

		前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			-	-		241,714	1.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-			105,064		
資本剰余金合計			-	-		105,064	0.5
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-			32,000		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-			2,000,000		
繰越利益剰余金		-			1,117,814		
利益剰余金合計			-	-		3,149,814	14.5
4. 自己株式			-	-		4,396	0.0
株主資本合計			-	-		3,492,196	16.1
新株予約権			-	-		217	0.0
純資産合計			-	-		3,492,413	16.1
負債純資産合計			-	-		21,655,535	100.0

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高							
1. スポーツクラブ事業収入		4,369,223			6,341,001		
2. 不動産売上高		290,147			234,821		
3. 完成工事売上高		783,581			1,000,912		
4. ホテル事業収入		487,826			485,858		
5. 管理事業収入		649,428			932,259		
6. その他の売上高		186,709	6,766,916	100.0	182,113	9,176,967	100.0
売上原価							
1. スポーツクラブ事業収入原価		2,648,377			4,333,980		
2. 不動産売上原価		208,956			139,822		
3. 完成工事売上原価		691,368			840,219		
4. ホテル事業収入原価		337,249			273,253		
5. 管理事業収入原価		399,697			550,217		
6. その他の売上原価		153,456	4,439,106	65.6	155,468	6,292,963	68.6
売上総利益			2,327,809	34.4		2,884,004	31.4
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		232,141			169,531		
2. 販売手数料		155,641			175,598		
3. 貸倒引当金繰入額		-			138		
4. 役員報酬		151,335			193,020		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		28,540			35,440		
6. 給料・賞与		165,351			207,140		
7. 法定福利費		25,016			27,944		
8. 採用研修費		25,186			22,833		
9. 賃借料		101,634			95,709		
10. 租税公課		68,494			60,184		
11. 減価償却費		12,811			15,577		
12. その他		165,164	1,131,317	16.7	151,431	1,154,551	12.6
営業利益			1,196,492	17.7		1,729,452	18.8

		前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		2,270			3,101		
2. 受取手数料		46,679			60,987		
3. 受取賃貸料		6,888			8,271		
4. その他		10,047	65,886	1.0	7,512	79,873	0.9
営業外費用							
1. 支払利息		242,023			327,293		
2. 社債利息		172			-		
3. シンジケートローン手数料		64,243			45,265		
4. その他		43,039	349,479	5.2	12,991	385,550	4.2
経常利益			912,899	13.5		1,423,775	15.5
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	-			3,018		
2. 貸倒引当金戻入益		1,310	1,310	0.0	247	3,265	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	320			-		
2. 固定資産除却損	3	4,914	5,234	0.1	-	-	-
税引前当期純利益			908,974	13.4		1,427,041	15.6
法人税、住民税及び事業税		426,097			683,395		
法人税等調整額		36,811	389,285	5.7	59,688	623,706	6.8
当期純利益			519,689	7.7		803,334	8.8
前期繰越利益			228,314			-	
当期末処分利益			748,003			-	

スポーツクラブ事業収入原価明細書

科 目	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
1 . 商品売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		143			147		
(2) 当期商品仕入高		590			1,032		
小計		733			1,179		
(3) 期末商品棚卸高		147	586	0.0	147	1,032	0.0
2 . 人件費			706,799	26.7		1,079,469	24.9
3 . 賃借料			758,374	28.6		1,194,922	27.6
4 . 減価償却費			361,440	13.6		621,428	14.3
5 . 水道光熱費			332,426	12.6		553,559	12.8
6 . 租税公課			68,234	2.6		141,484	3.3
7 . その他			420,516	15.9		742,083	17.1
当期スポーツクラブ事業 収入原価			2,648,377	100.0		4,333,980	100.0

不動産売上原価明細書

科 目	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
1 . 期首在庫					
(1) 販売用不動産		212,481		65,334	
(2) 分譲用不動産		201,668	414,150	133,701	199,035
2 . 当期受入高					
建物購入費		48,151		451,944	
土地購入費		76,463	124,615	160,186	612,130
3 . 期末在庫					
(1) 販売用不動産		65,334		-	
(2) 分譲用不動産		133,701	199,035	606,009	606,009
4 . 他勘定振替高	1		130,774		65,334
当期不動産売上原価			208,956		139,822

(注) 1 他勘定振替高は、固定資産への振替であります。

完成工事売上原価明細書

科 目	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1 . 材料費		110,070	15.9	111,358	13.3
2 . 外注費		429,155	62.1	578,129	68.8
3 . 人件費		82,562	11.9	80,238	9.5
4 . 経費		69,580	10.1	70,493	8.4
当期完成工事売上原価		691,368	100.0	840,219	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。

ホテル事業収入原価明細書

科 目	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
1 . 原材料売上原価							
(1) 期首原材料棚卸高		432			-		
(2) 当期原材料仕入高		40,068			-		
小計		40,500			-		
(3) 期末原材料棚卸高		-	40,500	11.8	-	-	-
2 . 人件費			68,185	19.9		18,305	6.6
3 . 賃借料			26,277	7.7		25,024	9.0
4 . 減価償却費			40,681	11.9		53,993	19.5
5 . 水道光熱費			29,154	8.5		35,237	12.7
6 . 維持管理費			42,236	12.3		57,608	20.8
7 . ロイヤリティー			11,070	3.2		-	-
8 . その他			84,554	24.7		87,199	31.4
合計			342,661	100.0		277,369	100.0
他勘定振替高	1		5,411			4,115	
当期ホテル事業収入原価			337,249			273,253	

(注) 1 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替であります。

管理事業収入原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
科 目	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 賃借料		137,974	34.5	166,152	30.2
2. 減価償却費		102,090	25.5	149,301	27.1
3. 維持管理費		16,759	4.2	27,574	5.0
4. 修繕費		762	0.2	7,437	1.3
5. 水道光熱費		11,231	2.8	14,763	2.7
6. 租税公課		40,049	10.0	53,164	9.7
7. 業務委託費		77,559	19.4	85,568	15.6
8. その他		13,270	3.4	46,254	8.4
当期管理事業収入原価		399,697	100.0	550,217	100.0

その他の売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
科 目	注記 番号	金 額 (千 円)		構 成 比 (%)	金 額 (千 円)		構 成 比 (%)
1 . 期首商品棚卸高	1	754			606		
2 . 当期商品仕入高		153,608			155,669		
小 計		154,362			156,275		
3 . 期末商品棚卸高		606	806				
4 . 他勘定振替高		300	153,456	100.0	-	155,468	100.0
当期その他の売上原価			153,456	100.0		155,468	100.0

(注) 1 他勘定振替高は、管理事業収入原価への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	241,714	105,064	32,000	1,697,000	748,003	2,477,003	2,412	2,821,369
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立				303,000	303,000	-		-
剰余金の配当					103,863	103,863		103,863
利益処分による役員賞与					26,660	26,660		26,660
当期純利益					803,334	803,334		803,334
自己株式の取得							1,983	1,983
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	303,000	369,810	672,810	1,983	670,827
平成19年3月31日 残高 (千円)	241,714	105,064	32,000	2,000,000	1,117,814	3,149,814	4,396	3,492,196

	新株予約権	純資産合計
平成18年3月31日 残高（千円）	-	2,821,369
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立		-
剰余金の配当		103,863
利益処分による役員賞与		26,660
当期純利益		803,334
自己株式の取得		1,983
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	217	217
事業年度中の変動額合計（千円）	217	671,044
平成19年3月31日 残高（千円）	217	3,492,413

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		908,974	1,427,041
減価償却費		518,511	841,636
固定資産除却損		4,914	-
固定資産売却損		320	-
固定資産売却益		-	3,018
貸倒引当金の減少額		20,092	108
役員退職慰労引当金の増加額		28,540	35,440
受取利息及び受取配当金		2,291	3,118
支払利息		242,309	327,293
売上債権の増加額		34,486	43,885
たな卸資産の増減額 (増加額)		120,983	406,336
未収消費税等の増減額 (増加額)		14,713	37,462
仕入債務の増減額 (減少額)		23,904	32,895
未払消費税等の増加額		-	47,947
その他資産の増減額 (増加額)		110,690	19,841
その他負債の増加額		291,694	119,073
その他		-	217
役員賞与の支払額		24,465	26,660
小計		2,106,985	2,366,039
利息及び配当金の受取額		1,040	1,797
利息の支払額		232,516	316,977
法人税等の支払額		340,349	482,793
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,535,160	1,568,065

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入によ る支出		93,000	12,000
定期預金の払戻によ る収入		252,000	-
有形固定資産の取得 による支出		5,752,766	4,231,337
有形固定資産の売却 による収入		477	13,954
保証金の支払による 支出		178,816	389,154
貸付けによる支出		-	83,827
貸付金の回収による 収入		11,156	7,907
その他		22,209	23,649
投資活動によるキャッ シュ・フロー		5,783,158	4,718,106
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減 額		1,355,138	1,674,861
長期借入れによる収 入		4,990,000	4,154,664
長期借入金の返済に よる支出		1,280,127	2,094,412
社債の償還による支 出		150,000	-
株式の発行による収 入		8,828	-
配当金の支払額		39,273	103,626
自己株式の取得によ る支出		2,412	1,983
設備未払金の返済に よる支出		389,528	399,246
財務活動によるキャッ シュ・フロー		4,492,624	3,230,257
現金及び現金同等物の 増加額		244,626	80,216
現金及び現金同等物の 期首残高		1,164,054	1,408,680
現金及び現金同等物の 期末残高		1,408,680	1,488,897

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年 6月21日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			748,003
利益処分数額			
1. 配当金		103,863	
2. 役員賞与金		26,660	
(うち監査役賞与金)		(-)	
3. 任意積立金			
(1) 別途積立金		303,000	433,523
次期繰越利益			314,480

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 芝生...移動平均法による原価法 上記以外...最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3) 販売用不動産・分譲用不動産・未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>(3) 販売用不動産・分譲用不動産・未成工事支出金 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、全額費用処理してあります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上基準 工事完成基準によっております。	完成工事高の計上基準 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。	同左
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,492,196千円であります。</p> <p>なお、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金」は、負債及び資本の合計の100分の1を超えたため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前期における「預り保証金」の金額は114,827千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>分譲用不動産 50,151千円</p> <p>建物 5,578,673千円</p> <p>土地 1,796,443千円</p> <hr/> <p>合計 7,425,268千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 855,549千円</p> <p>長期借入金 3,675,566千円</p> <hr/> <p>合計 4,531,115千円</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 22,086千円</p> <p>3 会社が発行する株式 普通株式 23,040,000株 発行済株式数 普通株式 10,388,400株</p> <p>4 自己株式 普通株式 2,054株</p> <p>5</p>	<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 6,761,053千円</p> <p>土地 1,796,443千円</p> <hr/> <p>合計 8,557,496千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,780,000千円</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 1,443,853千円</p> <p>長期借入金 5,357,557千円</p> <hr/> <p>合計 8,581,411千円</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 10,350千円</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって 決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の 休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に 含まれております。</p> <p>受取手形 3,250千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1</p> <p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 255千円</p> <p>車両運搬具 65千円</p> <hr/> <p>合計 320千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 4,714千円</p> <p>構築物 117千円</p> <p>工具、器具及び備品 83千円</p> <hr/> <p>合計 4,914千円</p>	<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 3,018千円</p> <p>2</p> <p>3</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	10,388	3,324	-	13,712
合計	10,388	3,324	-	13,712
自己株式				
普通株式(注2)	2	2	-	4
合計	2	2	-	4

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,324千株は、株式の分割によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	217
合計		-	-	-	-	-	217

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	103,863	10	平成18年3月31日	平成18年6月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	137,084	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月18日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金 1,442,684千円	現金及び預金 1,534,907千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 34,004千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 46,010千円
現金及び現金同等物 1,408,680千円	現金及び現金同等物 1,488,897千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輛運搬具	3,431	2,718	713	工具、器具及び備品	3,037,385	1,044,720	1,992,665
工具、器具及び備品	2,168,779	640,158	1,528,620	ソフトウェア	132,764	78,292	54,472
ソフトウェア	113,985	52,750	61,235	合計	3,170,150	1,123,013	2,047,137
合計	2,286,196	695,627	1,590,569				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 406,432千円				1年以内 592,299千円			
1年超 1,236,512千円				1年超 1,536,088千円			
合計 1,642,944千円				合計 2,128,388千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 371,765千円				支払リース料 616,674千円			
減価償却費相当額 326,314千円				減価償却費相当額 543,508千円			
支払利息相当額 66,062千円				支払利息相当額 96,279千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
利息相当額の算出方法				利息相当額の算出方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 3,969千円				1年以内 4,554千円			
1年超 6,899千円				1年超 8,009千円			
合計 10,868千円				合計 12,564千円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

（有価証券関係）

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1．取引の状況に関する事項

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 内部規定に基づき、借入金利等の将来金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ有効性の評価の方法 すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 取引は金利スワップ取引のみに限定されており、基本方針は取締役会にて決定され、その管理は財務部にて行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 取引は金利スワップ取引のみに限定されており、基本方針は取締役会にて決定され、その管理は管理本部にて行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1日 至 平成19年 3 月31日)
デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。	同左

(退職給付関係)

前事業年度(自平成17年 4 月 1日 至平成18年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年 4 月 1日 至平成19年 3 月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 1名	当社取締役 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式45,302株	普通株式5,500株
付与日	平成15年10月27日	平成18年7月31日
権利確定条件	新株予約権の権利行使時において 当社の取締役、監査役又は従業員 であることを要する。 その他、新株予約権の行使条件は 当社と新株予約権者で締結する 「新株予約権付与契約書」に定め るところによる。	同 左
対象勤務期間	平成15年10月27日から平成17年10月 31日まで。	平成18年7月31日から平成21年6月30 日まで。
権利行使期間	平成17年11月1日から平成22年10月31 日までの5年以内。	平成21年7月1日から平成24年6月30日 までの3年以内。

(注) 株式数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	-
付与	-	5,500
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	5,500
権利確定後 (株)		
前事業年度末	6,336	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	6,336	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	231	1,275
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	186

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度に付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストック・オプション
株価変動性(注)1	23.74%
予想残存期間(注)2	3年
予想配当(注)3	10円/株
無利息利子率(注)4	1.18%

(注)1. 平成16年2月4日より平成18年7月31日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成18年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 217千円

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産(流動資産))		(繰延税金資産(流動資産))	
未払賞与	15,594千円	未払賞与	20,257千円
未払事業税	20,141千円	未払事業税	33,263千円
未払保険料	1,773千円	未払保険料	2,544千円
その他	8,751千円	その他	14,277千円
小計	46,259千円	小計	70,342千円
(繰延税金資産(固定資産))		(繰延税金資産(固定資産))	
ゴルフ会員権評価損	31,819千円	ゴルフ会員権評価損	31,819千円
役員退職慰労引当金	214,532千円	役員退職慰労引当金	228,708千円
過去勤務費用	3,965千円	過去勤務費用	5,373千円
貸倒引当金	349千円	貸倒引当金	376千円
仲介手数料否認	45,733千円	仲介手数料否認	65,273千円
一括償却資産償却	2,514千円	その他	4,490千円
その他	1,521千円	小計	336,041千円
小計	300,435千円	繰延税金資産合計	406,384千円
繰延税金資産合計	346,695千円		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久差異	0.1%	交際費等永久差異	0.1%
留保金課税	2.5%	留保金課税	2.5%
住民税均等割	0.4%	住民税均等割	0.4%
その他	0.2%	その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%

(持分法損益等)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 （千円）	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	沓名 俊裕	-	-	当社 代表取締役 社長	直接 65.3%	-	-	リース契約に伴う被債務保証（注2）	69,522	-	-
								割賦契約に伴う被債務保証（注4）	178,456	-	-
								車輛運搬具の購入（注5）	6,617	-	-
役員	沓名真裕美	-	-	当社 取締役副 社長	直接 4.4%	-	-	リース契約に伴う被債務保証	（注2）	-	-
役員の近親者	沓名 昭二 （注6）	-	-	-	-	-	-	賃借料の支払（注1）	1,530	前払費用	127
役員及び 役員の近 親者が議 決権の過 半数を所 有している会社	株式会社未来住建 （注3）	愛知県 安城市	20,000	建設業	-	なし	建物の 賃貸	賃貸料の受 取（注1）	4,728	前受金	2,258
										その他固定負債	677

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 賃貸借料の受取及び支払については、近隣の取引実勢に基づいて算定しております。
2. リース契約に伴う被債務保証については、一部連帯保証があり、連帯保証人及び連帯保証の金額は次のとおりであります。ただし、被債務保証に対して、保証料の支払は行っておりません。

連帯保証人	連帯保証金額（千円）
沓名俊裕 沓名真裕美	51,917

3. 沓名俊裕の実弟である沓名照行が議決権の80%を所有しております。
4. 被債務保証に対して、保証料の支払は行っておりません。
5. 車輛運搬具の購入については、市場取引実勢に基づいて算定しております。
6. 沓名昭二は沓名俊裕の実父であります。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	沓名 俊裕	-	-	当社 代表取締役 社長	直接 65.3%	-	-	リース契約に伴 う被債務保証 (注2)	59,893	-	-
								割賦契約に伴 う被債務保証(注 4)	178,456	-	-
役員	沓名真裕美	-	-	当社 取締役副 社長	直接 4.4%	-	-	リース契約に伴 う被債務保証	(注2)	-	-
役員の近 親者	沓名 昭二 (注5)	-	-	-	-	-	-	賃借料の支払 (注1)	1,530	前払費用	127
役員及び 役員の近 親者が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	株式会社未 来住建 (注3)	愛知県 安城市	20,000	建設業	-	なし	建物の 賃貸	賃貸料の受 取(注1)	4,728	前受金	677

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 賃貸借料の受取及び支払については、近隣の取引実勢に基づいて算定しております。
2. リース契約に伴う被債務保証については、一部連帯保証があり、連帯保証人及び連帯保証の金額は次のとおりであります。ただし、被債務保証に対して、保証料の支払は行っておりません。

連帯保証人	連帯保証金額(千円)
沓名俊裕 沓名真裕美	43,999

3. 沓名俊裕の実弟である沓名照行が議決権の80%を所有しております。
4. 被債務保証に対して、保証料の支払は行っておりません。
5. 沓名昭二は沓名俊裕の実父であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1株当たり純資産額	269円07銭	254円76銭
1株当たり当期純利益	47円58銭	58円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	47円56銭	58円59銭
	<p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株に対し1.1株の分割を行っており、平成17年11月18日付で株式1株に対し1.2株の分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 225円 35銭 1株当たり当期純利益 35円 43銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 35円 40銭</p>	<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株に対し1.2株の分割を行っており、平成18年10月1日付で株式1株に対し1.1株の分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 203円 84銭 1株当たり当期純利益 36円 04銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 36円 03銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	519,689	803,334
普通株主に帰属しない金額 (千円)	26,660	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(26,660)	(-)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	493,029	803,334
期中平均株式数 (株)	10,360,428	13,709,032
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	4,032	149
(うち新株予約権)	(4,032)	(149)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成17年 4 月 1日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4 月 1日 至 平成19年 3 月31日)</p>																												
<p>(株式分割について)</p> <p>平成18年 3 月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、株式の流通性を高めるために、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1 . 平成18年 4 月 1 日をもって普通株式1株につき 1.2株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,077,680株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日 (金) 最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2 . 配当起算日 平成18年 4 月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>(株式分割について)</p> <p>平成19年 3 月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、株式の流通性を高めるために、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1 . 平成19年 4 月 1 日をもって普通株式1株につき 1.1株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,371,268株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年3月31日 (土) 最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき1.1株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2 . 配当起算日 平成19年 4 月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額</td><td>1 株当たり純資産額</td></tr> <tr> <td>187.79円</td><td>224.22円</td></tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益</td><td>1 株当たり当期純利益</td></tr> <tr> <td>29.52円</td><td>39.65円</td></tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益</td><td>潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益</td></tr> <tr> <td>29.48円</td><td>39.63円</td></tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1 株当たり純資産額	1 株当たり純資産額	187.79円	224.22円	1 株当たり当期純利益	1 株当たり当期純利益	29.52円	39.65円	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	29.48円	39.63円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額</td><td>1 株当たり純資産額</td></tr> <tr> <td>185.30円</td><td>231.60円</td></tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益</td><td>1 株当たり当期純利益</td></tr> <tr> <td>32.76円</td><td>53.27円</td></tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益</td><td>潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益</td></tr> <tr> <td>32.75円</td><td>53.27円</td></tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1 株当たり純資産額	1 株当たり純資産額	185.30円	231.60円	1 株当たり当期純利益	1 株当たり当期純利益	32.76円	53.27円	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	32.75円	53.27円
前事業年度	当事業年度																												
1 株当たり純資産額	1 株当たり純資産額																												
187.79円	224.22円																												
1 株当たり当期純利益	1 株当たり当期純利益																												
29.52円	39.65円																												
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益																												
29.48円	39.63円																												
前事業年度	当事業年度																												
1 株当たり純資産額	1 株当たり純資産額																												
185.30円	231.60円																												
1 株当たり当期純利益	1 株当たり当期純利益																												
32.76円	53.27円																												
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益																												
32.75円	53.27円																												

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,882,187	3,875,306	-	14,757,493	2,486,760	675,381	12,270,733
構築物	751,844	325,259	-	1,077,104	373,049	112,597	704,055
機械及び装置	76,810	4,766	-	81,577	44,523	49,018	37,053
車輛運搬具	57,761	29,962	27,660	60,064	32,253	11,021	27,811
工具、器具及び備品	160,540	102,486	2,202	260,824	110,537	35,856	150,287
土地	2,112,225	692,303	-	2,804,529	-	-	2,804,529
建設仮勘定	1,746,640	1,138,223	1,746,640	1,138,223	-	-	1,138,223
有形固定資産計	15,788,011	6,168,309	1,776,503	20,179,816	3,047,123	883,876	17,132,693
無形固定資産							
ソフトウェア	9,509	-	-	9,509	8,734	686	774
その他	14,814	1,406	-	16,221	3,797	979	12,423
無形固定資産計	24,324	1,406	-	25,730	12,532	1,665	13,198
長期前払費用	163,778	56,663	48,915	171,526	1,643	231	169,882

(注) 当期増加額の主な内容は、以下の通りであります。

建物	ホリデスポークラブ 8 店舗の新設	3,130,191千円
	自社所有賃貸マンション 8 棟の新設	707,394千円
構築物	ホリデスポークラブ 8 店舗の新設	300,413千円
土地	事業用土地取得	692,303千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,480,138	3,155,000	1.039	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,915,179	2,599,510	2.111	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,721,860	9,097,783	1.951	平成20年～平成29年
その他の有利子負債				
1年以内に返済予定の設備未払金	392,463	356,194	1.960	-
長期設備未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	755,257	392,279	1.973	平成20年～平成22年
合計	12,264,898	15,600,766	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定のものを除く長期借入金及びその他有利子負債の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,410,530	2,250,887	1,644,546	1,238,494
長期設備未払金	261,822	130,457	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,708	390	-	500	6,599
役員退職慰労引当金	536,330	35,440	-	-	571,770

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	47,916
預金	
当座預金	851,330
普通預金	378,635
定期預金	242,261
定期積金	14,000
その他預金	763
小計	1,486,990
合計	1,534,907

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ヤハギ緑化株式会社	12,610
石原建設株式会社	4,750
株式会社清水土建	4,642
木村建設株式会社	1,700
吉良建設株式会社	1,267
その他	1,528
合計	26,497

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年4月満期	8,525
" 5月 "	4,952
" 6月 "	6,669
" 7月 "	6,350
" 8月以降満期	-
合計	26,497

ハ．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三好カントリー倶楽部	18,992
株式会社デンソー郵船トラベル	3,523
サンエイ株式会社	2,674
株式会社デンソー	2,070
三井住友カード株式会社	1,919
その他	24,038
合計	53,219

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
57,973	449,167	453,921	53,219	89.5	45.18

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
安城市	20,825
石原建設株式会社	17,296
株式会社NIPPOコーポレーション	16,632
三好カントリー倶楽部	13,823
木村建設株式会社	11,665
その他	58,072
合計	138,315

(ロ) 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
97,726	242,427	201,838	138,315	59.3	177.69

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

ホ．営業未収入金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
スポーツクラブ会員 (974名)	7,373
合計	7,373

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2(B)}$ 365
7,279	40,103	40,010	7,373	84.4	66.68

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ヘ．商品

区分	金額 (千円)
芝生	806
ゴルフ用品	147
合計	954

ト．分譲用不動産

区分	金額		
	土地 (千円)	建物 (千円)	合計 (千円)
A.city牛田	160,186	24,866	185,052
A.city矢作橋	74,590	346,365	420,956
合計	234,777	371,232	606,009

チ．未成工事支出金

区分	金額 (千円)
造園土木工事	2,939
合計	2,939

リ．貯蔵品

区分	金額 (千円)
スポーツクラブ消耗備品類	10,531
収入印紙・切手等	225
合計	10,756

b. 負債の部
 イ. 買掛金

相手先	金額（千円）
鳥取県芝生産組合	17,923
有限会社つくば緑地建設	17,162
有限会社森農園	8,347
株式会社芝三	5,229
栄光陸運株式会社	1,963
その他	6,632
合計	57,257

ロ. 工事未払金

相手先	金額（千円）
株式会社永光	52,020
有限会社ヨシダ	10,655
ホットサポート有限会社	8,291
株式会社末広産業	5,955
レンテック大敬株式会社	5,143
その他	59,882
合計	141,949

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月 31 日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月 31 日
株券の種類	100 株券、1,000 株券、10,000 株券
剰余金の配当の基準日	9 月 30 日、3 月 31 日
1 単元の株式数	100 株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別に定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.to-sho.net
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書

事業年度（第28期）（自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日）平成18年 6 月22日東海財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第29期中（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日）平成18年12月20日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月21日

株式会社東祥
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩崎宏一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東祥の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東祥の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月15日

株式会社東祥
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩崎宏一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東祥の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東祥の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。